



# 平成28年5月期 第2四半期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社  
平成28年1月14日  
東証第一部:6083 <http://www.h-eri.co.jp>

# 平成28年5月期 第2四半期サマリー

## 上半期としては、3年振りの増収・増益 通期業績予想を上方修正

- 新設住宅着工の緩やかな回復が継続。省エネ住宅ポイント、長期優良住宅、住宅省エネラベル等の住宅関連業務が好調
- 建築基準法改正後のニーズを捉え、ルート2基準審査、仮使用認定が堅調
- 中・大型案件に関する業務も堅調
- 既存建築物に関わる業務は順調に拡大
- 省エネ関連業務では、補助事業の拡大を受けBELSの利用が進展
- 評定業務は市場規模が減少傾向で苦戦

# 連結業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 第2四半期 (H26/6~H26/11)	平成28年5月期 第2四半期 (H27/6~H27/11)	増減額	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	5,877 (5,321)	5,923 (5,809)	45 (488)	0.8% (9.2%)
営業利益	14	327	313	-
営業利益率	0.2%	5.5%	-	-
経常利益	46	338	292	626.3%
経常利益率	0.8%	5.7%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6	205	199	-
一株当たり利益(円)	0.90	26.36	25.46	-

※ NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料(当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額ですが、平成27年6月の法改正で申請者は直接他機関にピアチェックを申請することになったため、NETと売上高は同額になります。ただし今期は、法改正前の平成28年5月期第1四半期に受注した案件の売上が含まれていることから、上記のように記載しております。また、今期は連結子会社 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算期を3月から5月に変更したため、平成27年4月~11月の8か月間のTBTCの業績を連結しております。なお、今回はTBTCのNET売上高を集計したため、昨年開示したNET売上高と本表NET売上高の数値が異なります。

# セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 第2四半期 (H26/6~H26/11)	平成28年5月期 第2四半期 (H27/6~H27/11)	増減額	増減比	営業利益	営業利益 増減
確認検査 (NET※1)	3,536 (3,000) [56.4%]	3,120 (3,012) [51.8%]	▲415 (11)	▲11.8% (0.4%)	150	208
住宅性能評価 および 関連事業	1,315 [24.7%]	1,550 [26.7%]	234	17.8%	81	75
その他 (NET※1)	1,025 (1,005) [18.9%]	1,252 (1,247) [21.5%]	226 (242)	22.1% (24.1%)	95	29
合計	5,877 [100.0%]※2	5,923 [100.0%]※2	45	0.8%	327	313

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料(当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額ですが、平成27年6月の法改正で申請者は直接他機関にピアチェックを申請することになったため、NETと売上高は同額になります。ただし今期は、法改正前の平成28年5月期第1四半期に受注した案件の売上が含まれていることから、上記のように記載しております。また、今期は連結子会社 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算期を3月から5月に変更したため、平成27年4月~11月の8か月間のTBTCの業績を連結しております。なお、今回はTBTCのNET売上高を集計したため、昨年開示したNET売上高と本表NET売上高の数値が異なり、その他セグメントにNET売上高を追記しております。

※2 セグメント別売上構成比[ ]はNET売上高(H27/5期 5,321百万円、H28/5期 5,809百万円)に対する割合です。

# 主要業務計数【連結】



(単位:件)

	平成27年5月期 第2四半期 (H26/6~H26/11)	平成28年5月期 第2四半期 (H27/6~H27/11)	増減件数	増減比
確認	29,753	30,043	290	1.0%
完了検査	23,996	22,986	▲1,010	▲4.2%
戸建住宅 設計評価	9,304	10,132	828	8.9%
共同住宅 設計評価	11,544	10,421	▲1,123	▲9.7%

# 主要な施策【連結】



	平成28年5月期第2四半期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	2,781	697	165	14
戸建住宅の性能評価※1	10,132	392	828	28
長期優良住宅の審査※2	11,949	191	892	10
瑕疵担保保険の検査※3	12,479	149	965	1
耐震改修の判定事業	157	55	5	7
構造評定(超高層・免震等)交付	51	65	▲18	▲27

前回発表の第1四半期決算説明資料(平成27年9月30日発表)の「長期優良住宅の審査」実績金額に間違いがありました。65百万円と記載いたしましたが、正しい金額として94百万円に訂正し、計上しております。

※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

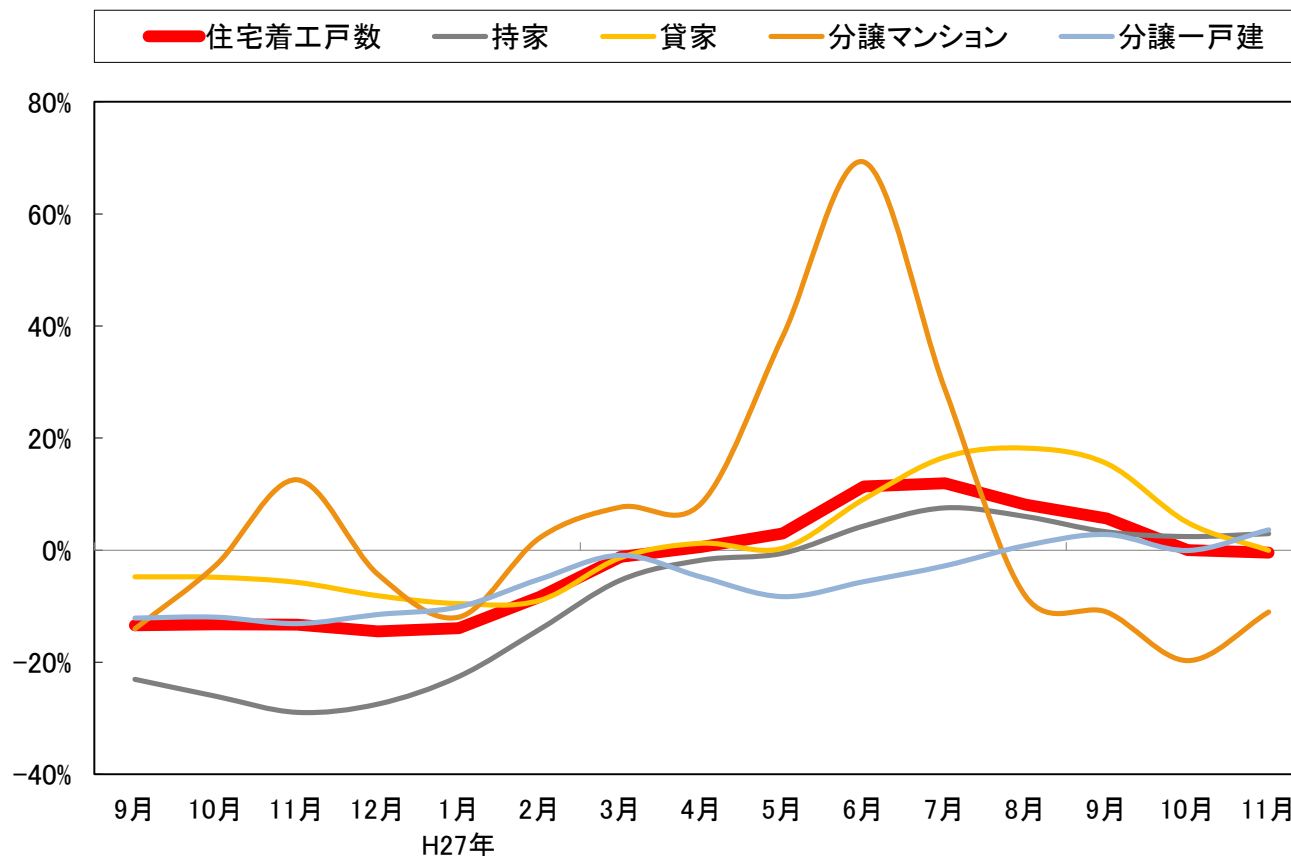
※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

# 当社グループを巡る市場の動向



## 新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(移動平均)

- 新設住宅着工戸数は安定的に前年比プラス圏で推移したが、9月以降は息切れ
- 注文住宅(持家)と貸家は概ね堅調に推移
- 6月まで好調だった分譲マンションは7月以降急減速
- 分譲一戸建ては概ね横ばい推移

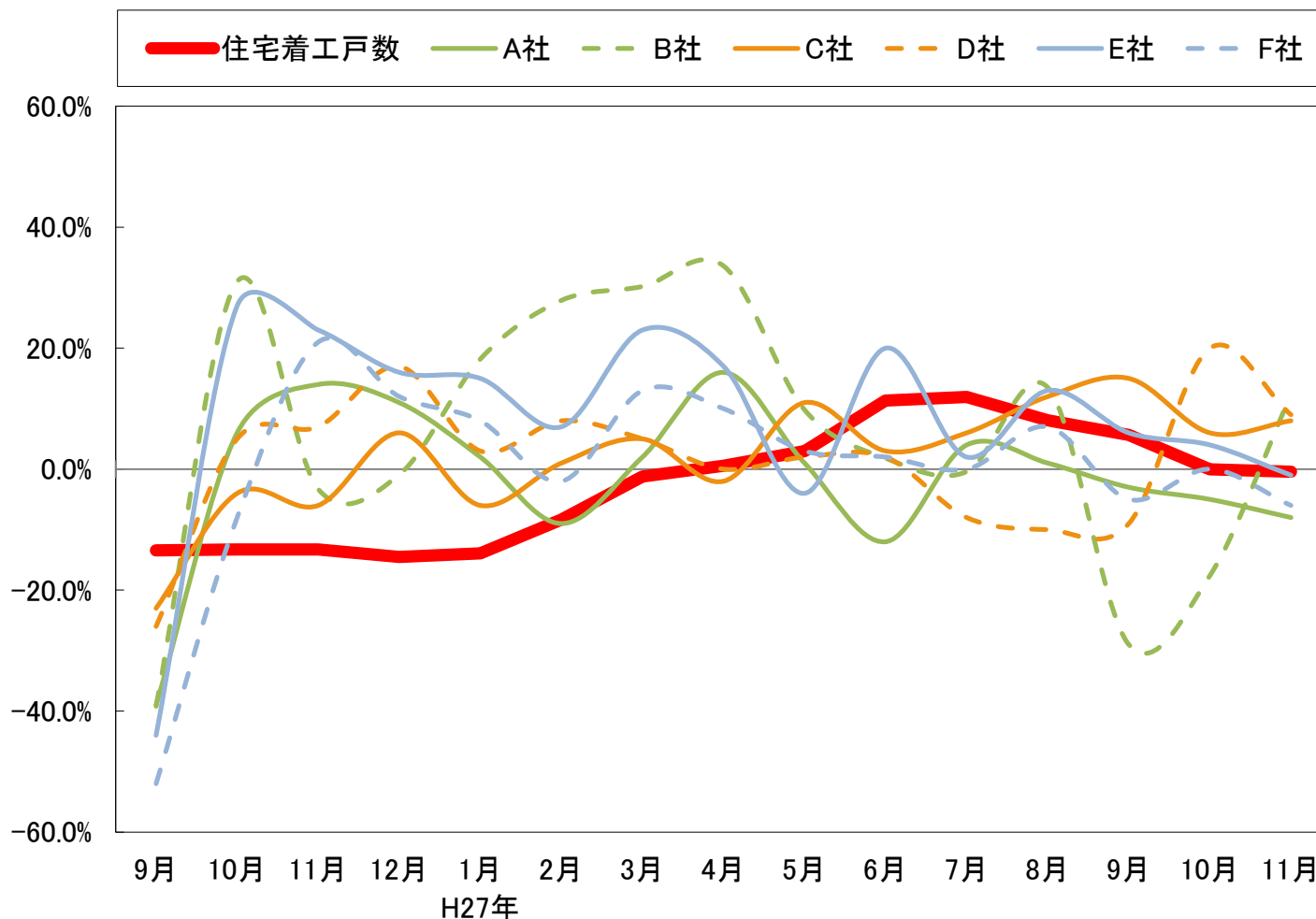


# 当社グループを巡る市場の動向



昨6月以降の大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況は、単月でのブレが幅が大きく、また、各社でバラつきが目立つ状況

## 大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



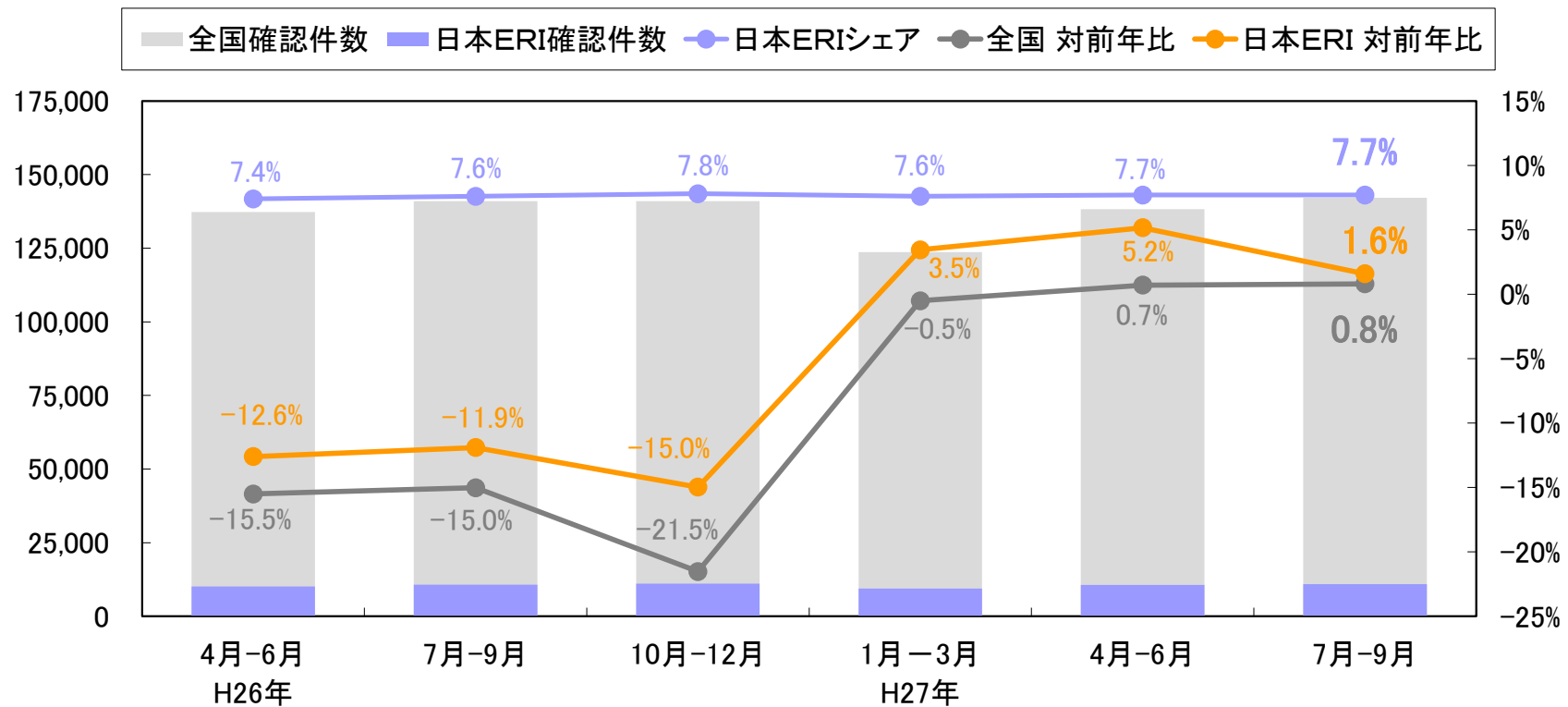
※ 住宅着工戸数のみ2ヶ月移動平均の数値



# 当社グループを巡る市場の動向

平成26年1月以降、消費増税の反動で縮小した市場は昨年初より回復傾向  
 グラフの全期間にわたって、日本ERIの対前年比は全国の対前年比を上回る  
 日本ERIのマーケットシェアは7%代後半を維持。現在、7.7%に拡大

全国確認件数と日本ERI確認件数・シェア／前年対比 ※当グラフの年度は3月期です



# 建築確認交付の内訳



日本ERIにおける平成28年5月期第2四半期の建築物別確認交付状況(除く計画変更)

(単位: 件、百万円)

	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	(教育・宿泊等) その他	確認交付計
交付件数	14,957	3,474	1,766	1,100	602	627	22,526
前年同期比	7.4%	-1.7%	-6.4%	12.9%	-16.0%	8.7%	4.2%
構成比	66.4%	15.4%	7.8%	4.9%	2.7%	2.8%	100.0%
交付金額(売上高)	334.8	300.9	229.3	235.3	95.2	107.9	1,303.3
前年同期比	4.5%	4.7%	-4.1%	22.6%	-28.1%	14.5%	3.0%
構成比	25.7%	23.1%	17.6%	18.1%	7.3%	8.3%	100.0%

(参考: 平成27年6月から平成27年11月)

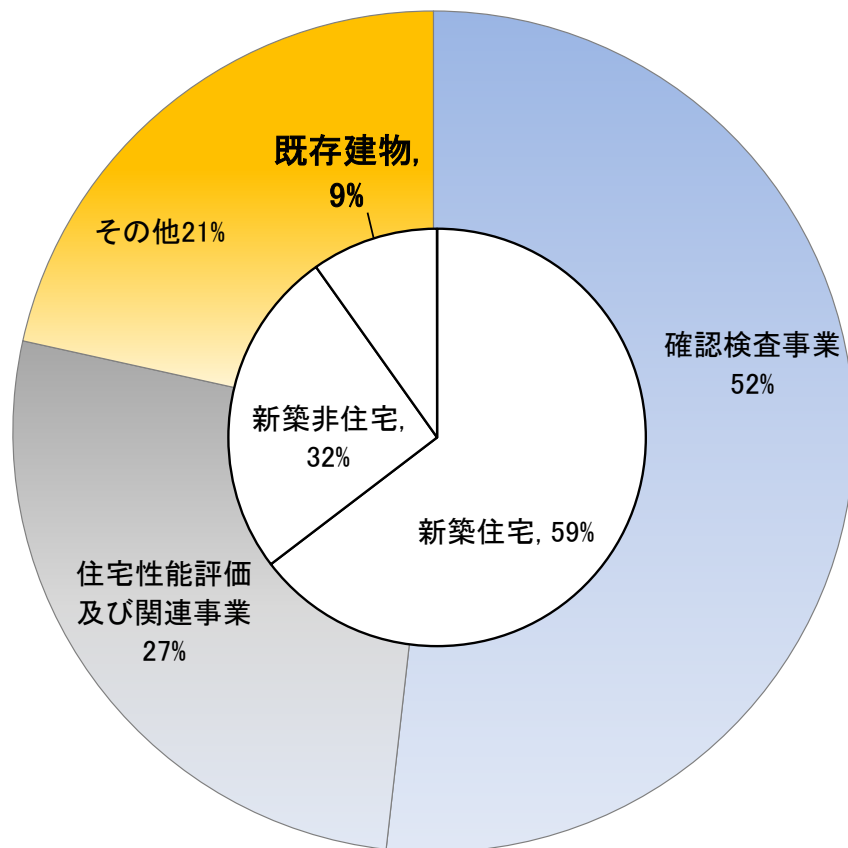
全国着工床面積伸び率	3.2%	-3.6%	3.1%	-27.1%	-2.4%	-0.1%
構成比	63.9%	9.9%	13.3%	5.1%	7.8%	100.0%

# 売上構成比と既存建築物関連売上高【連結】

既存建築物の構成比が9%に上昇

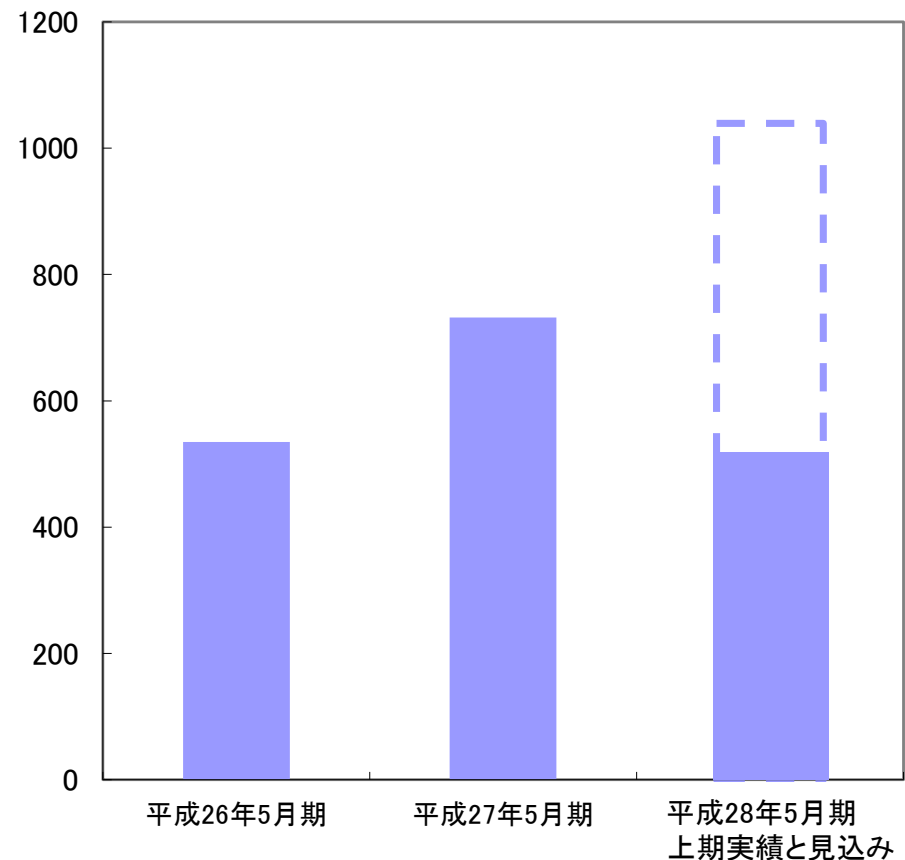
平成26年5月期第2四半期 4%、平成27年5月期 6%より躍進

## 平成28年5月期第2四半期 連結売上構成比



## 既存建築物に係る売上高推移

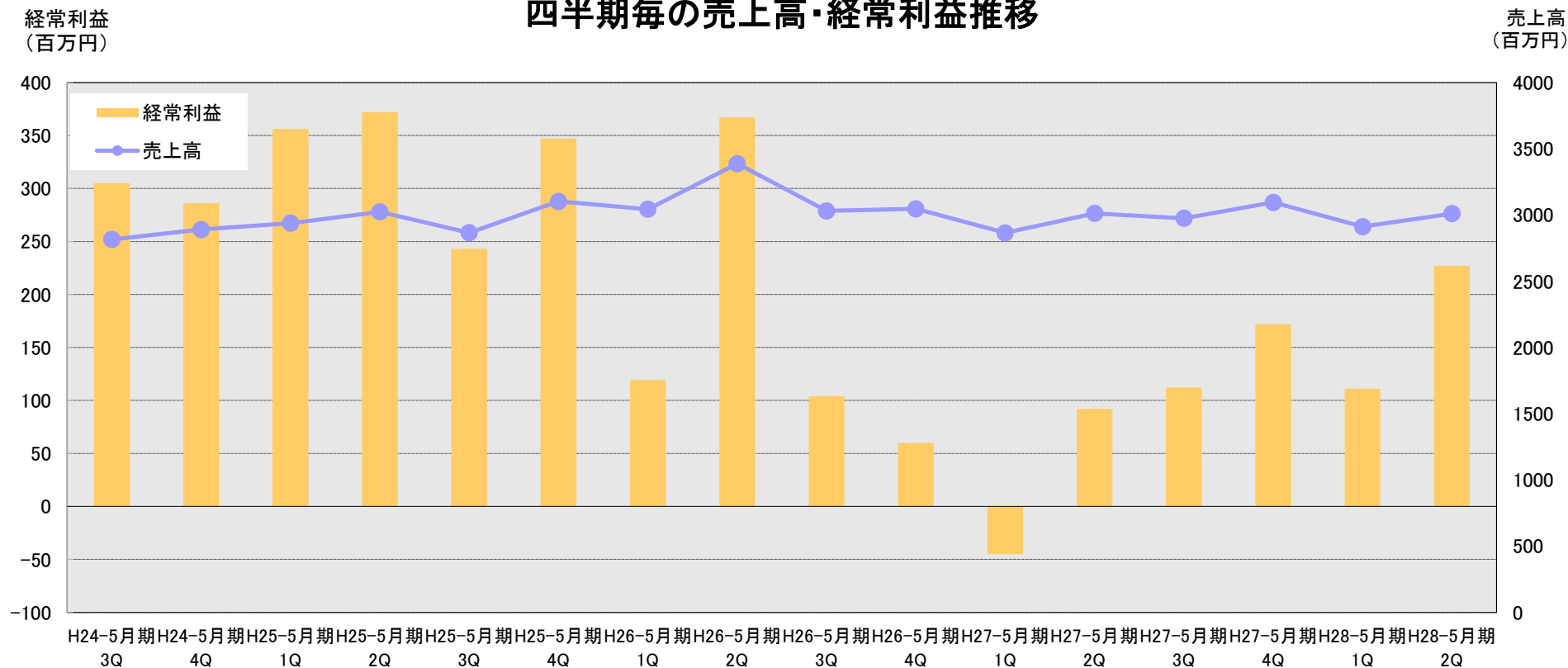
(百万円)



# 四半期業績の推移【連結】



## 四半期毎の売上高・経常利益推移



※平成26年5月期第3四半期までは日本ERIが公表した数値です

# 平成28年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 実績 (H26/6~H27/5)	平成28年5月期 前回予想 (H27/6~H28/5)	平成28年5月期 修正予想 (H27/6~H28/5)	前回予想と 修正予想の 増減額
売上高	11,949	11,741	<b>11,866</b>	124
営業利益	292	649	<b>741</b>	92
対売上比	2.4%	5.5%	<b>6.2%</b>	—
経常利益	331	643	<b>754</b>	110
対売上比	2.8%	5.5%	<b>6.4%</b>	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	18	378	<b>507</b>	129
1株当たり当期純利益(円)	2.37	48.39	<b>64.93</b>	16.54
1株当たり配当金(円)	30	30	<b>30</b>	0

※平成27年12月8日に業績予想の修正を行いました。

## 中長期ビジョン

### 市場に依存した経営から市場創造型の経営へ

- 進展する業界の高齢化・人材欠乏
  - ⇒ 業界の再編は必須、M&Aの機会を確実に捉える
- 第三者性・専門性を発揮できる新規参入市場を開拓
  - ⇒ 新規事業推進プロジェクトチームで取り組みを活性化
- 申請図書の電子化や審査プロセスの見直し等で業務効率化を推進

次期中期経営計画(2016年6月～2019年5月)は6月に公表予定

# トピックス

## 第三者機関の社会的役割が増大

- 杭打ち工事のデータ偽装・流用事件

杭打ち工事の不正事件発覚後、書面上での調査依頼が殺到

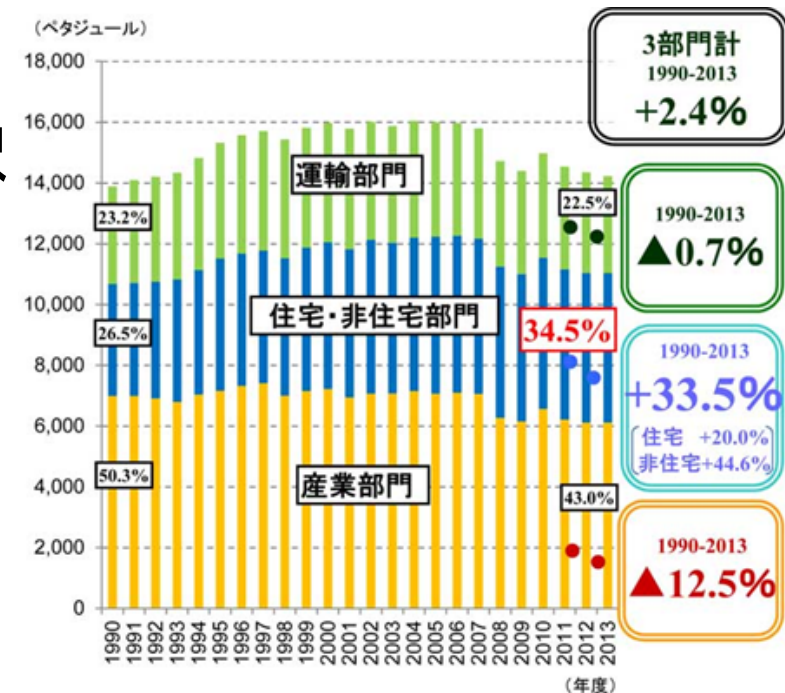
第三者機関の関与により透明性の確保を求めるニーズの強さを再確認

- COP21 温暖化対策で「パリ協定」の採択

CO<sub>2</sub>等削減目標は2030年までに2013年比26%減

削減余地の大きい、住宅・非住宅部門

今後、省エネ関連業務への取り組みを加速



# トピックス 省エネ基準適合義務化に向けて



## 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の概要

施行時期	制度	関連業務	対象	用途	審査機関
平成28年 4月施行 予定	省エネ性能表示の努力義務 (第三者認証 又は 自己評価)	BELS評価 (第三者認証)	新築 既存	非住宅	BELS評価機関
				住宅	
	省エネ性能向上計画の認定	行政庁認定の ための技術的 審査	※新築省エ ネ改修	非住宅	登録建築物調査機関(～H29.3) (H29.4～登録省エネ判定機関)
				住宅	登録住宅性能評価機関 登録建築物調査機関(～H29.3)
	省エネ基準適合の認定・ 表示	行政庁認定の ための技術的 審査	既存	非住宅	登録建築物調査機関(～H29.3) (H29.4～登録省エネ判定機関)
				住宅	登録住宅性能評価機関 登録建築物調査機関(～H29.3)
平成29年 4月施行 予定	省エネ基準適合義務・ 省エネ基準適合性判定義務	省エネ基準 適合性判定	新築 増改築	非住宅	登録建築物エネルギー消費性能 判定機関(登録省エネ判定機関)
				非住宅	登録建築物エネルギー消費性能 評価機関
	住宅				

※省エネ改修:増築・改築、修繕・模様替、空気調和設備等の設置・改修